⑶　借入件名の特質等　入札説明書による。
⑷　借入期間　平成22年９月１日から平成27年３月31日までの間。ただし、支出負担行為担当官は、法令及び予算の範囲内で当該借入期間を変更することがあり得る。
⑸　借入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成22・23・24年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」で、「Ａ」又は「Ｂ」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑷　官庁（国の全ての機関）から、指名停止又は一般競争参加資格停止若しくは営業停止を受けている期間に該当しない者であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　本公告の物品を第三者をして貸付けしようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者であること。
⑺　その他詳細は入札説明書による。

３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
〒100－8940　東京都千代田区霞が関３－１－１財務省入札説明室（Ｂ東－84号室）
⑵　問い合わせ先
〒100－8940　東京都千代田区霞が関３－１－１　財務省大臣官房会計課支出負担係
菅沼　知己　電話03－3581－4111　内線2138
⑶　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑷　入札書の受領期限　平成22年７月28日17時30分
⑸　開札の日時及び場所　平成22年７月29日に財務省本庁舎Ｂ東57Ａ会議室において、ⓐ14時00分　ⓑ15時00分から開札する。

４　電子入札システムの利用
本件は、財務省電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

５　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を落札者とすることがある。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。

６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tomoya Asano Director, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Finance
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be leased : ⓐLease of the Inductively coupled plasma mass spectrometer, 1 set. ⓑLease of the System of liquid chromatography, 1 set.
⑷　Lease place : As in the tender documentation
⑸　Lease period : From September 1, 2010 through March 31, 2015
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A or B in the manufacturing, selling, or services in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto・Koushinetsu area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2010, 2011 and 2012.
④　A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.
⑤　Prove to have the ability to lease the products concerned by themselves in addition to by a third party, should the products requested through this notice be leased by a third party.
⑺　Time-limit for tender : 5 : 30 p.m. July 28, 2010.
⑻　Contact point for the notice : Tomomi Suganuma, Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Finance, 3－1－1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100－8940 Japan. TEL 03－3581－4111 ext. 2138

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年６月４日
支出負担行為担当官
東京税関総務部長　長谷川浩一
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　借入物品及び数量
海上貨物スクリーニングシステム用ハードウェア等の更改　一式
⑶　借入物品の特質等　入札説明書による。
⑷　借入期間　平成23年３月１日から平成27年３月31日までの間。但し、支出負担行為担当官は、法令及び予算の範囲内で当該借入期間を変更することがあり得る。
⑸　借入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　総合評価落札方式を行うので、入札金額を記載した入札書及び提案に係る性能、機能、技術等を記載した書類を提出すること。入札金額の記載方法の詳細は入札説明書による。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。